

# 商工中金の 民営化による 中小企業の 資金調達への 影響とは

商工中金法の改正法が昨年6月に成立、公布され、商工中金の完全民営化への移行が正式に決まりました。本稿では、この民営化による中小企業の資金調達への影響等を解説します。

有限会社シンプルマネジメント  
代表取締役社長  
**新居 智臣**



次に融資先についてですが、指定の中小企業団体の組合員であることが法律で決まっております、どこかの組合に加入していることが融資の条件になります。とはいえ、組合に入っていない

い企業であっても、融資を受ける際に商工中金が組合を紹介してくれるため問題はありません。

最後に、金融機関としての立ち位置についてです。日本公庫もそうですが、景気に左右されない融資やセーフティネット機能が最も重要な存在目的となっており、また、民間の金融機関と競争するような融資姿勢は取れないという立場にあります。

## 商工中金との 取引について

融資の申込み金額の下限は、「5000万円」が目安です。借

入れの際に5000万円未満であると、丁寧に断りが入る可能性が高いです。金融機関としての考え方や組織の立ち位置を踏まえた基準と理解してください。

融資姿勢については「固い」と言えます。審査が厳しいという意味です。民間の金融機関の人と話をしていると「商工中金さんから融資を受けていると安心感がある」という声が聞こえてきます。

一方で、商工中金の人からは、「ともあれ嘘はやめてほしい」という話を聞きます。粉飾決算対策なども徹底していますので、嘘や誤解を招くような対応をしないことが、商工中金と取引をするうえで重要です。

## 商工中金法の改正

### (1) 商工中金法改正の経緯

商工中金の歴史の一部は前述しましたが、戦後、政府の意向などから法改正が度々行なわれてきました。今回の改正の基になる改革

商工中金法の改正法が2023年6月に公布、ことし3月15日に施行されました。法律の公布から2年以内に政府保有株はすべて売却、4年以内に政府による代表取締役の認可が廃止されます。

本稿では、商工中金の歴史や特徴、法改正の内容を踏まえつつ、中小企業が知っておくべき資金調達の基礎知識や、商工中金との付き合い方、融資への影響等を解説します。

## 商工中金とは

### (1) 商工中金の歴史

商工中金が設立されたのは19

36年、昭和初期の度重なる経済恐慌に対する中小企業支援が目的でした。政府と中小企業の組合が出資する協働組織金融機関という形で、組合員である中小企業に資金の貸付け、保証を行なうところから始まりました。日本政策金融公庫（以下、「日本公庫」）の前身である国民生活金融公庫などは、戦後に発足しています。

### (2) 商工中金の特徴

第一に、預金機能を持っている点が挙げられます。日本公庫には預金機能はありませんので、商工中金の融資もでき、お金も集められるという特徴は、公的金融機関としての強みであると言えます。

### ① コロナ禍からの地域経済再生のための業務範囲等の見直し

- 組合金融の円滑化という目的の範囲内で、業務範囲の制約等を見直す
- 銀行と同水準の規制も導入

### ② 地域金融機関との連携・協業の強化

- 業務を行なうに当たり、地域金融機関と連携を図ることを法律上も明記
- 民業圧迫回避規定(適正な競争関係を阻害することのないよう特に配慮)は存置

### ③ 「中小企業のための金融機関」の維持

- 議決権保有株主資格の制限や特別準備金の制度は維持

### ④ 危機対応を的確に実施するための措置

- 政府保有株式全部売却後も、危機対応業務を実施する責務を課す
- 同一の危機事象について危機対応業務と危機関連保証が発動されている場合、商工中金の危機関連保証の利用を認めない

### ⑤ 政府保有株式の売却等

- 商工中金の財務状況が大きく改善し、信用力が向上したため、意義は低下した政府保有株式を全部売却し、議決権保有株主資格の対象から政府を削除
- 政府株式売却に伴う措置

### ⑥ 将来的な完全民営化の勘案要素

- 特別準備金の状況を含む自己資本の状況、ビジネスモデルの確立状況、危機対応業務の在り方等を勘案し、完全民営化の実施を判断

出典：経済産業省『中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案の概要』を基に作成

が始まったのは2008年の株式会社化からで、小泉政権による郵政民営化をはじめ、公的機関のあり方が精査されるなかで、商工中金も民営化するとの方針から株式会社になりました。その後、紆余曲折を経て本改正に至りました。

### (2) 改正の概要

左表は、経済産業省発表の改正の概要で示された項目です。以下に要点をまとめます。

① コロナ禍からの地域経済再生のための業務範囲等の見直し  
再生企業への対応を主とした

内容です。重要な観点として、再生企業に対する出資上限を10%から100%に引き上げるとしている点が挙げられます。

② 地域金融機関との連携・協業の強化  
地域金融機関との繋がりを強めるということです。また、民間金融機関への圧迫を防ぐという内容も含まれます。相手があることですので、具体的にどうなるかはケースバイケースになると思います。

③ 「中小企業のための金融機関」の維持  
引き続き、中小企業のための金融機関であることを強調したかったものと思われます。商工中金は上場企業への融資も行なっていますが、あくまでも存在目的は「中小企業にある」と改めて伝えたかったのではないのでしょうか。

④ 危機対応を的確に実施するための措置  
危機対応についてです。③と同様、存在目的への言及と言えます。完全民営化をしたとしても、公的金融機関としての立ち位置に変更はないと言いたいのだと思います。

### ⑤ 政府保有株式の売却等

政府保有株式の売却により、議決権を政府が持たないところを目指す姿勢を示しています。ただし、株主資格を現状の中小企業組合等に加えて、中小企業団体中央会等としており、現時点では株式を一般流通させるつもりはない、という意向と読み取れる内容です。

⑥ 将来的な完全民営化の勘案要素  
将来の完全民営化の方針です。商工中金法の廃止等を見据えた、⑤の株式の一般流通などが先々において焦点になるのではないのでしょうか。

続いて、これら6つの項目の土台を成す、2つの論点を挙げておきます。

まずは、中小企業を主とした公的金融機関としての役目は外さない、ということです。④危機対応や⑤株式の議決権の部分からは、こうした指摘ができそうです。

次に、商工中金の業務拡大を進める手段を増やしたいという点です。完全民営化を目指すわけですから、国からの赤字補填が必要な事態は起こしてほしくないのは当然です。①出資上限の引上げなどからうかがえます。

## 資金調達基礎知識

### (1) 中小企業の資金調達手段

商工中金の話を主眼に置いてきましたが、中小企業の資金調達の中心にある融資についても説明をしたいと思います。

一般に、融資の種類は大きく3つに分けられます。公的金融機関からの融資、銀行や信用金庫など民間の金融機関からの融資、ノンバンクからの融資です。ほとんどの中小企業は借入れの際、公的金融機関か民間の金融機関、もしくは両者から融資を受けています。

ただし、中小企業が民間の金融機関から融資を受けるには信用保証協会の存在なしでは、成り立たないことを理解しておくことが大切です。信用保証協会は、中小企業が金融機関から資金調達する際に保証人となって融資を受けやすくなるようサポートする公的機関です。信用保証協会の保証があつてこそ、中小企業への貸付が円滑に成り立っていることを知っておいてください。

また、不動産や売掛金を担保にして融資を行なうノンバンクの存在も、頭の隅に置いておいてほし

いところですが。

### (2) 融資を受ける際のポイント

金融機関から融資を受けるうえで重視すべき融資審査のポイントを説明します。公的、民間を問わず、金融機関であれば融資の際に審査する項目です。

#### ① 資金使途

まず、何よりも「資金使途」です。やや極端な話に聞こえるかもしれませんが、「運転資金と称して社長の自宅の頭金にした」などは、金融機関としては気を付けたところでしょう。法人と個人のお金の境目が曖昧になりやすい中小企業においては、資金使途への注目が一番高くなります。

#### ② 保全

次に「保全」です。経営者保証を外そうという取組みを政府は懸命に進めています。貸す側の理屈は常に「安全第一」。経営者保証もしくは担保権設定による保全は、融資の判断にまだまだ影響を及ぼすものと考えてください。

#### ③ 返済計画

最後に「返済計画」です。創業者の事業計画で時折見かけるのが、根拠の乏しい返済計画です。創業時の計画に関しては、政府の方針による「現場の甘さ」があ

り、内容の修正や口頭でのヒアリングで対応できれば通る場合があるものの、返済に関しては理にかなった計画が必要となる点を頭に入れておいてください。

## 今後の商工中金との付き合い方

### (1) 現に借入れをしている企業

業績に問題がなく、融資を受けているのであれば、折り返し融資などの際に丁寧に対応して、取引関係を継続してください。民間の金融機関などの提案で、商工中金との関係を解消、といったことにならないようにしましょう。

また、事業再生の段階にある企業の場合、地域ファンドとの連携など、いろいろな提案がされるとあります。法改正による出資上限の緩和も見込まれますので、早めに相談してください。

### (2) 借入れ実績なしの企業

借入れ実績をつくることをお勧めします。5000万円以上（融資下限）を上回る金額の借入れを検討している場合には、ぜひチャレンジしてください。

ただし、現状で取引のある民間の金融機関との兼ね合いには気を

遣う必要があります。直接、話を持っていくより、商工中金と付き合いのある税理士やコンサルタントなどに紹介してもらい、取引に向かうのが良策です。先述のとおり事業再生の段階であれば、直接、商工中金に連絡しても問題はありません。

### (3) ベンチャー企業

産学官連携等によるベンチャー企業やスタートアップ企業では、5000万円以上の融資枠に関係なく資金を提供してもらえる可能性があります。事業の身をわかりやすく、未来における事業の優位性等々を明確にして話を持ち込んでみてください。商工中金では、投資専門子会社などをつくり、さまざまな形で資金を提供していきとしています。

\*\*\*

今回の法改正は、商工中金の完全民営化への本気度を示す内容と言えます。民間の金融機関への根回しの文言や、株式の引受先として中小企業に関連する団体を示しているところからも、こうした見方ができると思います。

安定した資金環境をつくるため、今回の法改正を上手に活用してください。